

調査

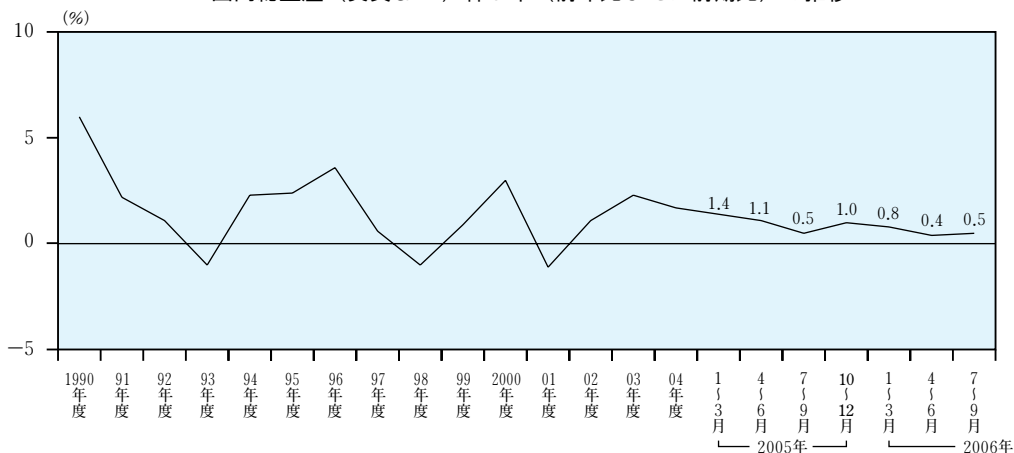
平成18年の県内経済活動の回顧と 平成19年の見通し

平成18年前半の日本経済は、設備投資などの民間需要を中心に回復を続け、デフレ脱却を目指す動きがみられた。4～6月期のGDPは6四半期連続のプラスとなり、7月発表の日銀短観における業況判断指数の改善を受けて、5年4ヵ月ぶりにゼロ金利政策が解除された。原油価格は、新興国などの需要拡大や中東地域等の政情不安を背景に、7月には最高値を記録し、経済全般への悪影響が懸念された。

後半においても、円安・輸出に支えられて大企業を中心とした景気拡大は続いたが、戦後最長となった「いざなぎ景気」と比較すると拡大幅は小さく、好況感は家計まで及んでいるとはいえない状況である。個人消費に拡大の状況がみられないことから、デフレ脱却宣言・本格的な金利復活が行われるタイミングは難しく、「いざなぎ越え」确实といわれる今回の景気拡大は、一般家計にとって実感に乏しいものとなっている。

このような情勢下で、平成18年のこれまでの県内経済を回顧するとともに、平成19年の経済見通しについてまとめてみたい。

国内総生産（実質GDP）伸び率（前年比または前期比）の推移



（資料）内閣府経済社会総合研究所

注）2005年1～3月期以降は四半期ごとの前期比（季節調整値）

1. 平成18年の県内経済活動の回顧と平成19年の見通し

平成18年（1月～9月）の県内経済は、消費面で、乗用車新車登録台数は2月、3月は前年比増加したが、ここ6ヵ月は前年割れの状態が続いている。大型小売店販売額（全店舗）は1月～3月にかけて前年を下回っていたが、4月から増加に転じ、また、家電量販店の売上増加などがみられ、消費動向全体としては、一部に弱い動きがみられるものの、回復傾向にあるとみられる。

公共工事前払保証取扱いについては、1～9月で件数及び金額でほとんどの月が前年を下回るなど低調に推移している。設備投資（民間非居住建物着工）は、床面積を除き前年を上回り、新設住宅着工戸数の総数も前年比増加となるなど、投資は改善の動きを見せ始めている。

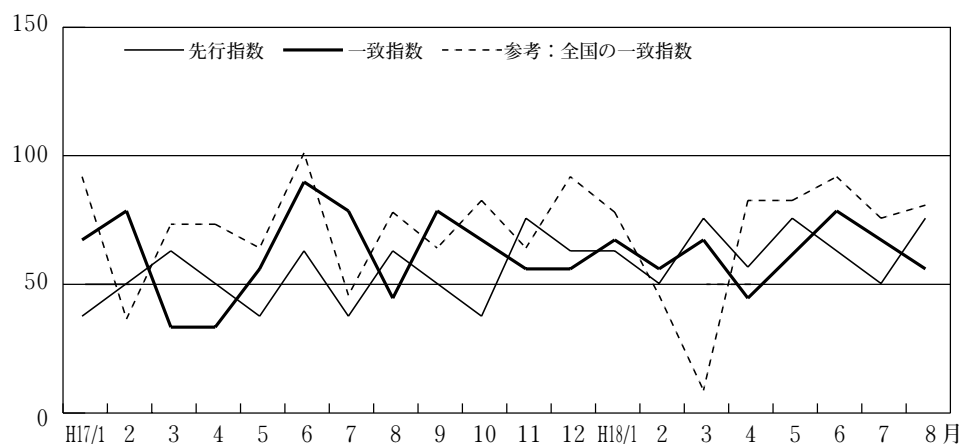
生産活動については、好不調の企業が入り混じっているものの、大口電力販売量からみると、生産活動は好調に推移しているものとみられる。

雇用状況についても年初めから改善が続いている。

平成18年の県内経済は好調な生産活動と改善がみられる消費や雇用動向などにより、総じて緩やかな回復に向けた動きを続けている。

平成19年の県内経済の見通しについては、消費回復面での懸念材料はあるが、上記の好調な生産活動や雇用情勢を背景に緩やかな景気回復が続いていくことが見込まれる。

県内の景気動向指数推移



（県内の資料：福島県企画調整部情報統計領域、全国の資料：内閣府）

2. 平成18年の県内経済活動

消費動向

大型小売店 1月から9月までの県内大型小売店販売額の累計は1,691億74百万円（全店舗）となり、前年同期比2.1%増となっている。毎月発表される前年同月比の推移をみると、全店舗は、4月以降6ヵ月連続で前年を上回っているが、既存店では、9ヵ月連続で前年を下回っており、全店舗での売上増は新店舗効果によるもの大きいことが分かる。

業態別にみると、百貨店は、物産展など催し物の効果がみられ、前年の売上を上回る月があったが、専門の量販店との競合などがあり総じて低調に推移した。衣料品で入学関連の婦人服・子供服や初売りなどに動きがみられたものの、春先や夏の天候不順で、春物や紳士用シャツなどの売れ行きが伸びなかったため、全体的に振るわず、飲食料品も不調であった。

スーパーでは、新店舗中心であるが、前年比で売上増が続いている。飲食料品は、ビールなどの酒類、飲料類、野菜などが好調に推移した。衣料品は、百貨店と同様に、年初や春先に動きがあっ

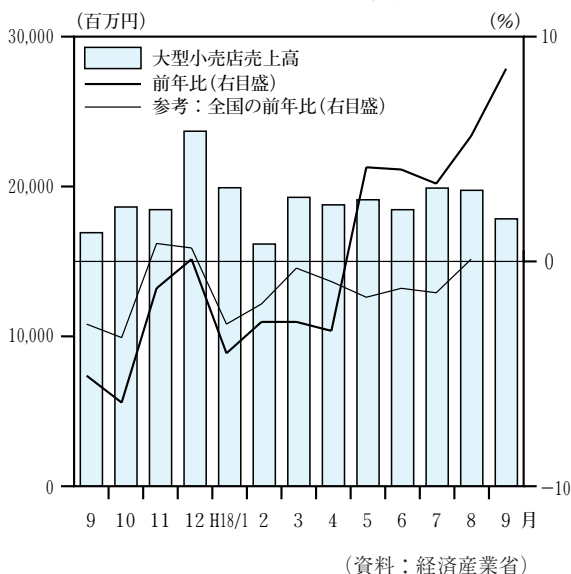
たが、天候不順などの影響が大きく低調であった。

乗用車販売 1月から10月までの乗用車新車登録台数（軽乗用車含）の累計は、63,606台で前年同期比2.7%減となった。内訳をみると、大型乗用車の累計が8,706台（前年同期比0.5%増）、中小型乗用車累計が32,731台（同8.9%減）、軽乗用車累計が22,169台（同6.9%増）となった。車種別にみると、大型乗用車は、大きく台数を減らした昨年の反動でやや持ち直しとなり、高級車志向も根強いことが窺える。中小型乗用車は、前年に新車投入があり、台数を伸ばした反動や、軽自動車への需要シフトの影響などにより、10ヵ月連続で前年割れとなっている。軽乗用車は価格や維持費の面での優位さに加え、ガソリン価格高騰による低燃費志向の高まりから好調に推移している。

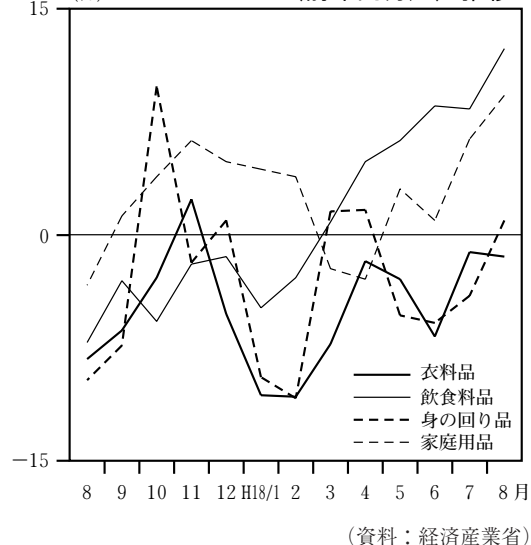
1月から9月までの中古車登録台数（軽自動車は、名義変更を含む）は、合計が102,251台（前年同期比1.9%増）、普通自動車（2000cc超）が29,694台（同0.8%増）、小型自動車（2000cc以下）が42,042台（同2.7%減）、軽自動車が30,515台（同10.2%増）となった。

中古車でも、軽乗用車が好調であり、全体での販売台数は前年を上回っている。小型乗用車は、

県内の大型小売店販売額推移



県内の大型小売店品目別売上高 (前年同月比) 推移 (%)



新車と同じく、軽乗用車の需要増に押され減少している。

消費者物価指数 1月から9月までの消費者物価指数をみると、総合指数（福島市、平成17年＝100）の平均が100.1と前年同期比で0.1ポイント上昇した。費目別指数の平均をみると、「住居」は100.0と前年同期比同0.1ポイント上昇、「光熱・水道」は104.8と同5.5ポイント上昇、「被服及び履物」は98.5と同0.3ポイント上昇、「交通・通信」は100.8と同1.0ポイント上昇、「教育」は100.3と同0.3ポイント上昇した。逆に、「食料」は99.6と前年同期比0.8ポイント低下、「保健医療」は98.7と同1.4ポイント低下した。

「光熱・水道」と「交通・通信」が上昇したのは、原油価格高騰によるガソリン価格や灯油価格の値上がりによるものと考えられる。「保険医療」は医薬品が薬価引き下げの影響により低下し、マイナスの原因となった。

家電量販店 1月から9月にかけて、家電全体の売上は前年比で増加となっている。前年に引き続き、地上波デジタル放送対応薄型テレビの売上が好調であった。県内民放局が一部で地上波デジ

タル放送を開始したことや、サッカーのワールドカップ開催に合わせて売上が伸び、価格が下がったことも影響して、大型画面の売上が伸びている。

その他のデジタル家電は、DVDレコーダー、携帯音楽プレーヤーの売上も総じて好調であった。

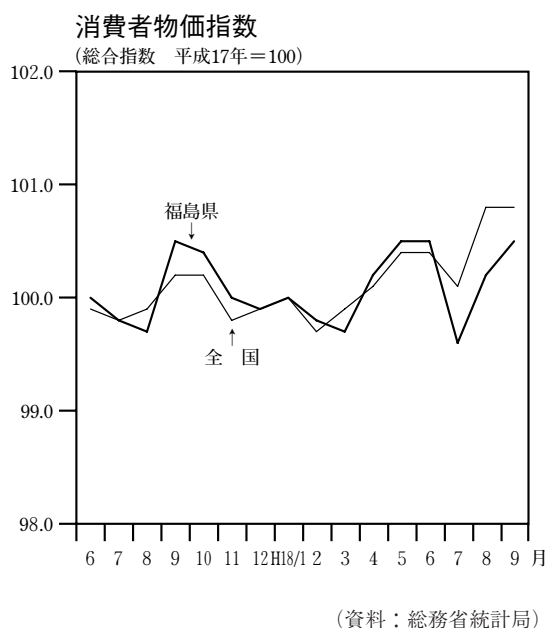
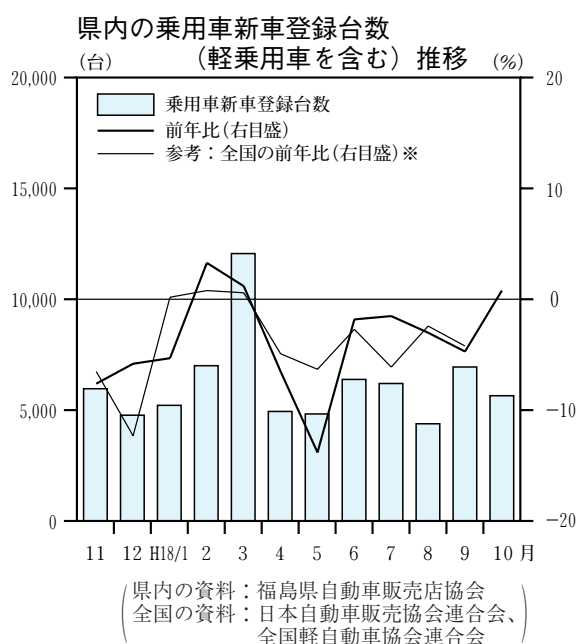
冷蔵庫など白物家電は、入学シーズンに動きがあったが、年間を通してみると、前年並みの水準に留まった。

エアコンは、長雨の影響で気温低下が続き、前年を下回った。

デジタル一眼レフカメラは、新機種発売効果により、売上を伸ばした。

ホームセンター 年間の動きをみると、売上の過半数を占める家庭用品は、大型ドラッグストアなどとの競合によりやや低調に推移した。作業用衣料や工具類、照明器具等の家電、園芸関連はおおむね好調であり、全体の売上では前年を上回っている。

旅行 旅行取扱い額実績のうち、GW期間中の国内旅行は個人、団体ともに増加し、海外旅行は団体が前年比で大きく増加となった。国内旅行は首都圏のテーマパークなど、海外旅行はハワイなど



家族連れなどが好調となった。6月以降、国内旅行は前年を下回っているが、海外旅行は、7月から8月にかけてハワイやアジア行きなどが前年を大きく上回っている。

高速道路 1月から9月までの磐越自動車道5料金所の通過台数累計は、合計で2,784,766台（前年同期比0.2%減）となった。

料金所別では、猪苗代磐梯高原294,489台（同1.5%減）、磐梯河東654,058台（同0.4%増）、会津若松1,096,737台（同不変）、会津坂下280,543台（同3.0%減）、西会津156,253台（同5.3%増）となった。

福島空港 1月から10月の福島空港の利用状況を見ると、国内便の累計が、369,499人（前年同期比9.4%減）、国際便は、68,949人（前年同期比46.3%増）となった。国内便が減少している原因としては、4月から福岡便が廃止になったことに加え、大阪便を筆頭に各路線とも利用者が減少したことが挙げられる。国際便は、ソウル便の昨年8月から本年8月までの増便効果と上海便の搭乗率アップにより大幅に増加したものである。

県では、利用者増加のため、修学旅行の利用促

進、中国、台湾からのチャーター便の運航支援、韓国との文化交流などを図っている。しかし、利用者の伸び悩みや路線収支の低調さから名古屋便やソウル便で減便されることもあり、利用者増加に向け厳しい環境が続く見通しである。

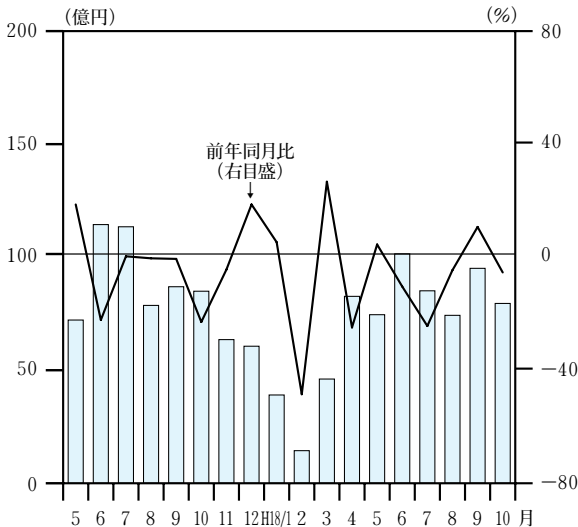
投資動向

公共工事 1月から10月までの公共工事前払保証取扱いは、件数4,880件（前年同期比14.0%減）、金額692億31百万円（同9.4%減）、保証対象である請負金額は1,744億70百万円（同13.3%減）となり、公共工事前払保証取扱いは、件数が7ヵ月連続で前年を下回り、請負金額と保証金額も前年を下回る月が多く減少傾向にある。

主な発注者別に請負金額の内訳をみると、国が217億25百万円（前年同期比17.1%減）、県が681億11百万円（同13.7%減）、市町村が673億56百万円（同0.3%減）となっており、国では、国道トンネル工事など大型案件の減少、県では請負件数の減少が影響しているものと思われる。

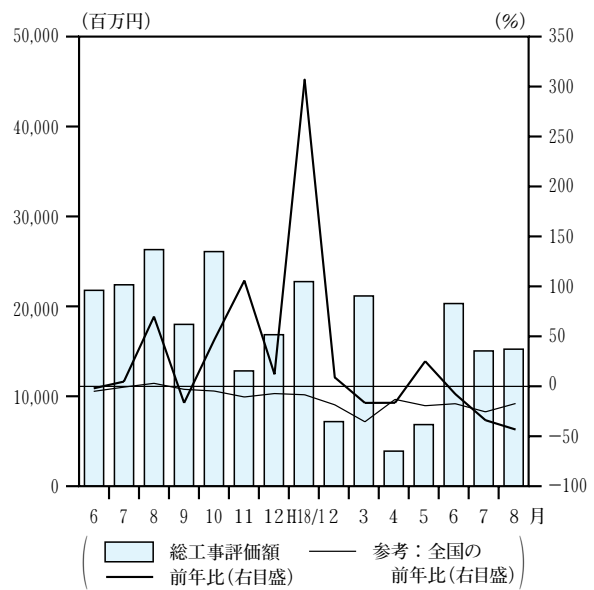
設備投資 1月から9月までの県内着工建物（民間非居住用）は、棟数が1,931棟（前年同期比1.8

公共工事前払金保証実績



(資料：東日本建設業保証(株))

県内の公共工事着工総工事評価額推移



(資料：国土交通省)

%増)、床面積は88万6千㎡(同5.8%減)、工事費予定額(同2.4%増)となっている。棟数は月別には前年比で増減あるが、床面積と工事費予定額は1月から6月にかけて大きく増加した。

日銀短観(10月)によると、平成18年度の設備投資計画は、製造業で対前年度比+25.9%、非製造業で同+1.4%、全産業で同+9.5%と3年連続で前年度を上回る水準となっており、殆ど先の先で着実に実行されている。

住宅建設 新設住宅着工戸数は1月から9月までの新設住宅着工戸数は9,733戸(前年同期比5.4%増)となった。内訳は、持家が5,164戸(同4.3%増)、貸家が3,613戸(同5.9%増)、給与44戸(同18.9%増)、分譲912戸(同8.8%増)となった。項目別にみると、持家が増加した背景には、金利先高感や住宅ローン減税の縮小による駆け込み需要が生じたものと考えられる。また、貸家の増加は、主に郡山市などでのアパート建設によるもので、分譲の増加は、郡山市や会津若松市などでのマンション建設によるものであると思われる。

着工戸数の累計を県内の4大都市別でみると、郡山市が2,391戸(同16.5%増)、会津若松市が591戸(同14.1%増)、いわき市が1,632戸(同5.3

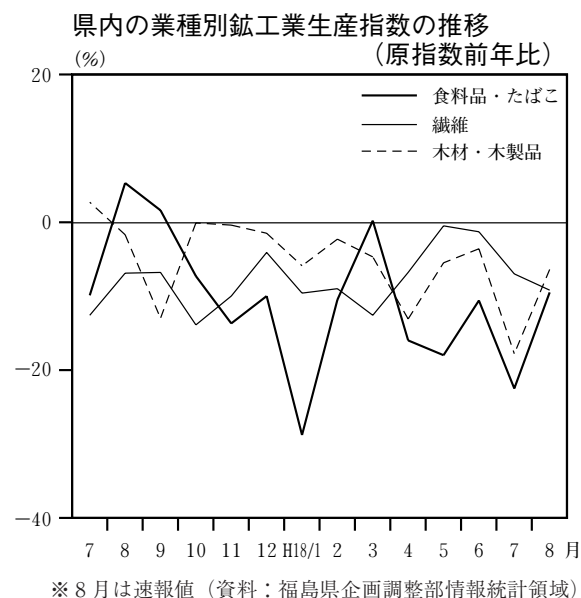
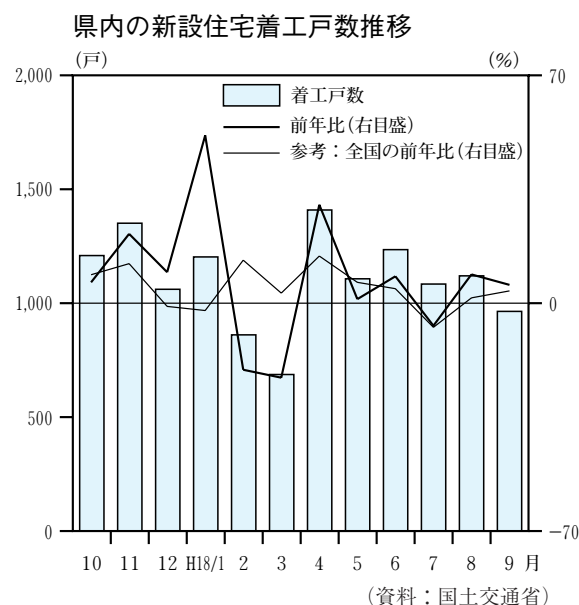
%増)、福島市が1,328戸(同15.4%減)となっている。

生産活動

鉱工業生産指数 1月から8月までの鉱工業生産指数(平成12年=100)は、総合でみると対前年比ほぼ横這いで推移している。主要業種別にみると、食料品・たばこ工業は低水準で推移し、情報通信機械工業では1月から上昇を続けていたが、一服感から足元3ヵ月連続で低下している。化学工業は原油価格高騰などの影響から、昨年後半より低調に推移していたが、7月より上向いている。電子・デバイス工業は、昨年10月頃より持ち直しの動きが続いている。電気機械工業は平成14年以降上昇を続けており、直近では246.1と高水準で推移している。

化学 白色顔料の原料である酸化チタンは、自動車向け塗料を中心に堅調な需要を確保しており、前年並みの生産を続けている。コンデンサーなどの電子部品向け原料であるバリウム化合物も受注が伸びており、前年を上回る水準で推移している。

リチウムイオン電池の正極材であるセルシードは、海外向けの受注が前年比で大きく増加し、好



調な生産を続けている。

エンジニアリングプラスチック、炭素繊維など高機能製品は前年比で国外向けの受注が増加し、高水準の生産が続いている。食品包装用フィルムの原料である合成樹脂は、年末の需要期に向けて夏頃から生産が増加している。

鉄鋼・金属 鋳造品の生産のうちトラック向けは、排ガス規制対応等により、前年比で増産を続けていたが、対応がほぼ終息したことにより、8月以降受注が減少し始め、生産量も前年を下回り推移している。建設機械向けは、国内向けの受注が年初にみられたものの、北米など海外からの堅調な受注により、前年を上回る生産となっている。車両向けも、米国の地下鉄など海外からの大型受注により前年比で生産が伸びている。船舶用部品では、前年並みの好調な受注が維持され、おおむね高水準の生産となっている。

輸送用機械 ブレーキ部品は、小型部品を中心に補修用など受注が確保され、ほぼ前年並みの生産水準を維持し推移している。

自動車用オイルシールは、国外向けの受注増から、前年と比べて生産が伸びている。しかし、原料となる合成ゴムの価格が高騰し、製品価格への転嫁が課題となっている。

電気機械 変圧器は、変電所向けなど好調な受注状況が続き、前年を上回る生産となっている。配電盤は、県外の工場向けを中心とした受注増のため、前年比で増産となっている。

電熱炉も受注が伸び、前年と比べて生産増となっている。自動車用モーターは、一部の生産を中国に移管しているため、前年の生産を下回り推移している。

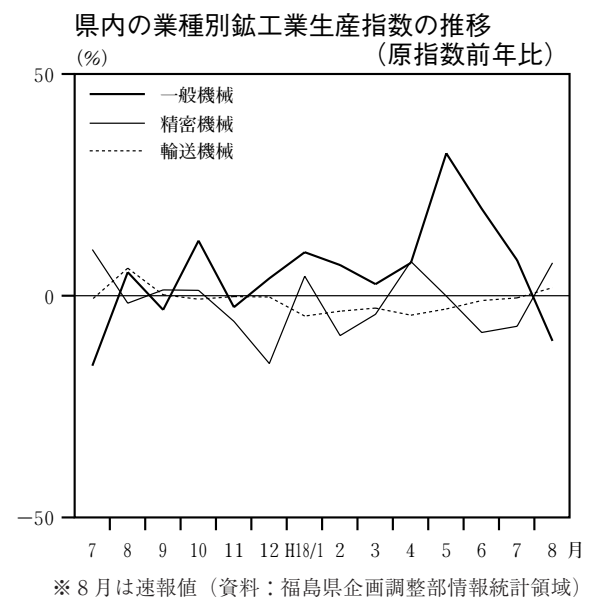
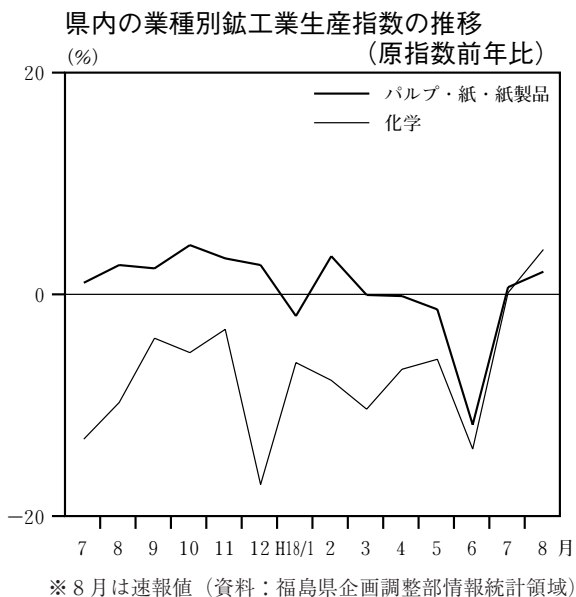
情報通信機械 携帯電話の中継局として使用されるマイクロ波通信機器は、アジア諸国で堅調な受注を確保し、前年を上回る生産水準となっている。衛星通信機器は前年並みの生産水準となっている。

産業オートメーション関連は、年初から春にかけて、パソコン、郵便区分け機などの受注増があったが、その後は総じてほぼ横這いで推移した。

電子部品・デバイス LSI（大規模集積回路）は、薄型テレビ、ゲーム機、カーナビゲーション向けなどの受注増により、前年と比べて高い生産水準が維持されている。このため、設備投資、派遣社員の雇用などで生産の増強を図っている。

精密機械 医療用精密機械は、海外からの受注が増えており、月によってバラツキがみられたが、年間ペースでは前年を上回る生産となっている。

デジタル一眼レフカメラ用レンズは、主力の海



外向け製品の受注が確保されていることや、7月に国内でデジタルカメラの新製品投入があったため、前年を上回り推移している。

紙・紙加工品 感熱紙は、レジスターのレシート用などの需要が好調であり、前年を上回る生産が続いている。ノーカーボン紙は、携帯電話用申し込み用紙などで受注の回復が見られたが、総じて前年を下回る生産となっている。インクジェット紙の生産は、一時好調な動きがみられたが、在庫調整の影響もあり前年割れの生産となっている。

段ボールは、電機メーカー向け、農産物・食料品向けの受注が好調となり、前年を上回り推移している。足元では、クリスマスケーキ向けの受注が増加している。その他、緩衝材も電化製品からタイヤホイールなど幅広く使用されており、前年と比べて生産が増加している。

窯業・土石 1月から10月までの生コンクリート出荷量は、民間需要の好調さから1,255,972 m^3 と前年同期比で5.9%の増加となった。地区別に伸び率を見ると、自動車工場や発電所の増築工事などにより、いわきが285,638 m^3 （同7.9%増）と最も伸びている。次いで甲子トンネル工事などにより、白河が174,234 m^3 （同7.8%増）、常磐道延伸工事などにより、相双が210,959 m^3 （同5.9%増）

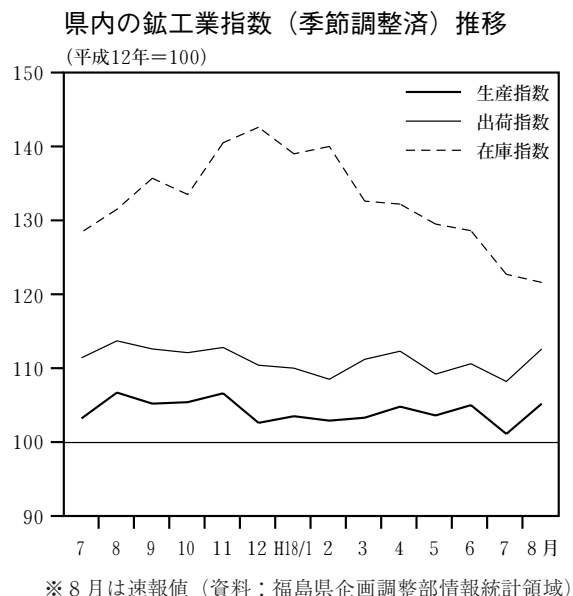
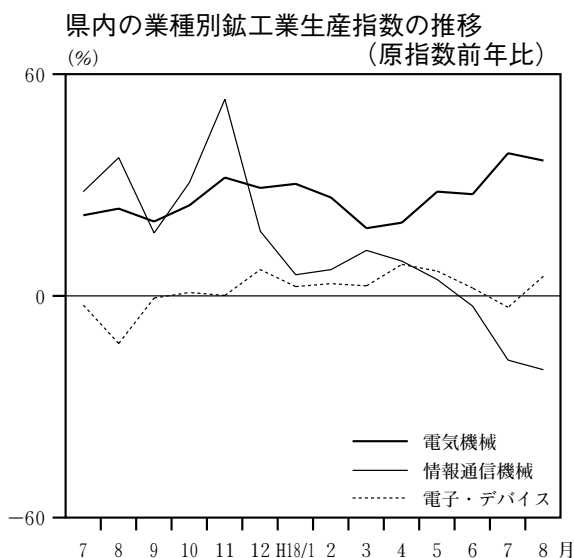
となっている。会津は、工場の新・増設工事やマンション工事により、140,347 m^3 （同5.4%増）と堅調に推移している。

木材・木製品 1月から8月までの素材（丸太など）の入荷量は、171,777 m^3 （前年同期比11.0%減）で、うち県内分は146,459 m^3 （同11.0%減）、県外分は25,318 m^3 （同8.0%減）となっている。販売量は、171,478 m^3 （同8.0%減）となり、うち県内は124,782 m^3 （同13.0%減）、県外分は、46,696 m^3 （同5.0%増）となっている。

一方、製材品（合板など）では、入荷量は23,827 m^3 （同5.0%減）で、うち県内分の国産材は4,458 m^3 （同3.0%増）、外材は3,277 m^3 （同1.0%減）となり、県外分の国産材は15,990 m^3 （同7.0%減）、外材は102 m^3 （同64.0%減）となっている。販売量は20,292 m^3 （同4.0%減）で、うち県内分の国産材は7,021 m^3 （同10.0%増）、外材は2,404 m^3 （同4.0%増）となり、県外分の国産材は381 m^3 （同13.0%減）、外材は10,867 m^3 （同13.0%減）となっている。

化学繊維物 ナイロンは、6月以降、薄くて軽いなど付加価値性の高い衣料用が受注を伸ばし、前年と比べて生産増となっている。

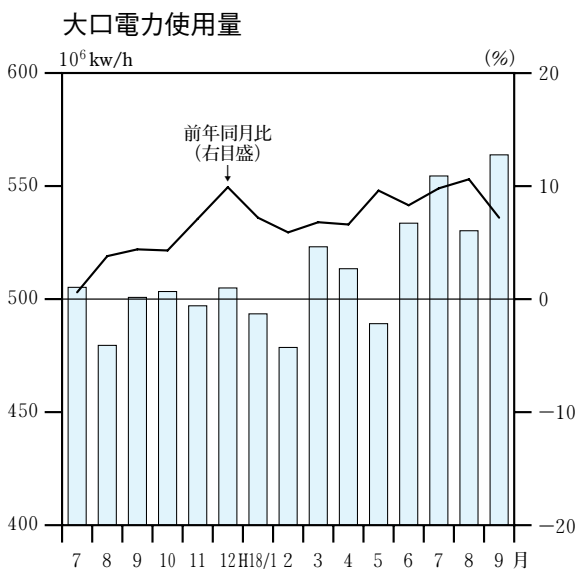
ポリエステルでは、年間を通じて衣料用などの



受注が確保されており、ほぼ前年並みの生産水準で推移している。

清酒 1月から9月までの課税移出数量は13,100kl（前年同期比3.8%減）となっている。内訳をみると、一般酒は9,361kl（同7.4%減）、特定名称酒は3,739kl（同6.7%増）となっている。消費者の高級志向などにより、付加価値の高い特定名称酒の生産が伸びてきているが、焼酎など他のアルコール類に押され、移出数量は全体的に減少が続いている。

大口電力 県内の1月から9月までの大口電力販売量は、4,653百万kw/hと前年同期比で8.0%増加した。業種別にみると、「電気機械」（1,025,279百万kw/h、同4.8%増）、「非鉄金属」（724,951百万kw/h、同13.8%増）、「輸送用機械」（481,150百万kw/h、同6.9%増）、「化学」（477,115百万kw/h、同1.7%増）、「一般機械」（274,446百万kw/h、同8.6%増）、「紙・パルプ」（251,915百万kw/h、同46.8%増）、「鉄鋼」（192,307百万kw/h、同24.2%増）などとなっており、特に「紙・パルプ」は、大きく増加している。



(資料：東北電力福島支店)

企業倒産

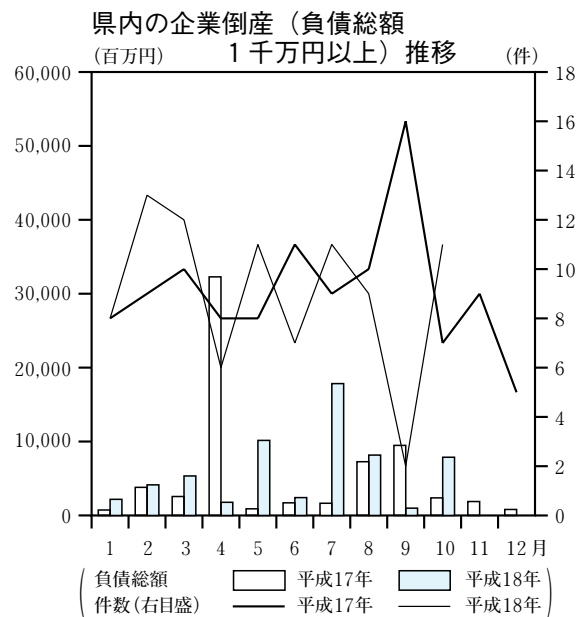
企業倒産 1月から10月までの企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数の累計で90件と前年同期比で6.3%減少し、負債金額の累計では、609億1百万円（同3.0%減）とそれぞれ減少しており、改善基調で推移している。

倒産件数について、業種別にみると、「建設業」が30件（前年同期比6.3%減）、「サービス業」が19件（同72.7%増）、「小売業」が16件（同14.3%増）、「製造業」が10件（同44.4%減）などとなり、「建設業」が最多となった。

また、地区別でみると、県北が24件（前年同期比41.5%減）、浜通りが13件（同53.6%減）、県南が24件（同14.3%減）、会津が29件（同20.8%増）となった。会津は、建設業に加え、旅館・ホテルなどにも倒産が発生し最多となっている。

金融動向

資金需要 県内金融機関（全国銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合の県内店舗分）の8月末の預金残高は6兆419億円と前年同月比では0.1%減となった。なお、預り資産（公共債、投資信託、個



(資料：帝国データバンク福島支店)

人年金保険)は、5,357億円(同38.6%増)となり、預金からのシフトなどにより増加を続けている。貸出金残高は、3兆8,980億円と前年同月比で1.3%増となった。貸出金は、平成14年以降、減少傾向にあったが、製造業の設備資金など、資金需要の回復により、昨年11月から10ヵ月連続で前年を上回っている。

保証協会 1月から9月までの保証承諾の累計は、件数12,925件(前年同期比3.3%減)、保証金額1,158億29百万円(同7.3%減)となっている。また、代位弁済の累計は、件数487件(同32.3%増)となり、金額48億67百万円(同32.6%増)となっている。

代位弁済の多い業種は、倒産動向を反映し、建設、小売、サービス業などとなっている。原因としては、受注・販売不振などが考えられる。

雇用動向

雇用動向 1月から9月までの有効求人数は、累計で278,639人(前年同期比5.5%増)となり、有効求職者数は累計で320,513人(同5.8%減)となった。

また、1月から9月までの有効求人倍率(季節調整済)及び新規求人倍率(季節調整済)の推移をみると、各月とも前年同月を上回っており、また、雇用保険受給者実人数も前年同月比で減少を続けており、雇用は総じて改善傾向にある。

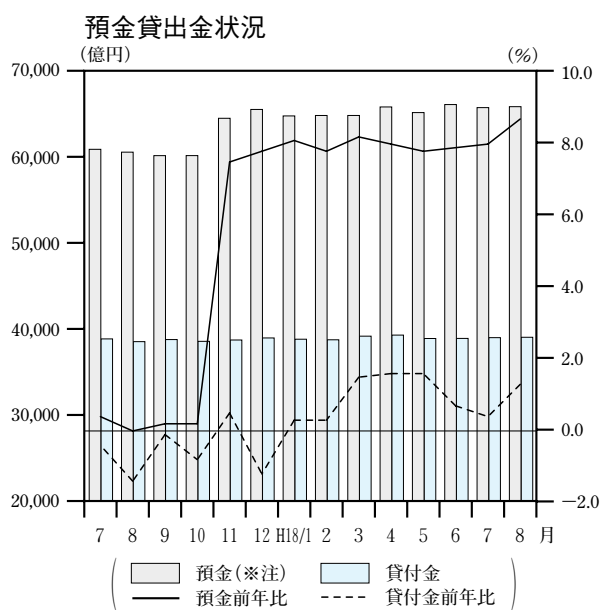
こうした雇用情勢の改善の背景には、景気の回復が進んでいることや企業が雇用を控えてきた反動で不足感を強め、正社員を含め、雇用に前向きな姿勢が窺われる。

3. 平成19年の県内経済見通し

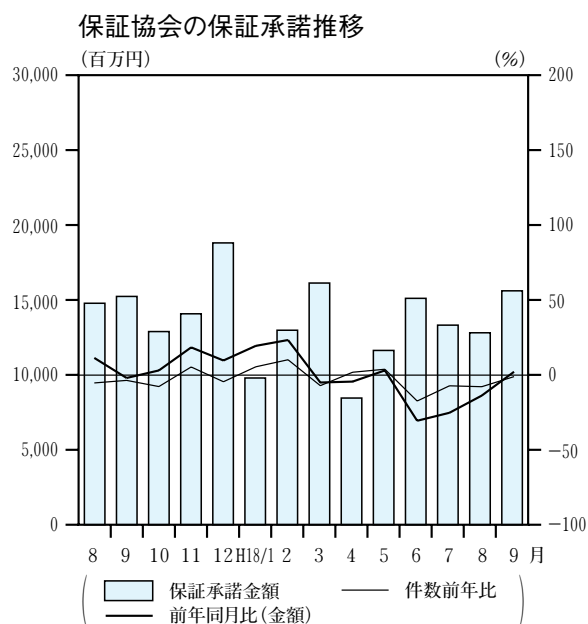
平成18年の県内経済は、生産活動が増加基調で推移し、雇用情勢も改善傾向が続くなど、総じて緩やかな回復の動きがみられた。

一方、当研究所で8月に実施した「平成18年度下期の県内景気見通し調査」によれば、県内企業の中には、下期における業況回復にはあまり期待できないとする見方も多く、先行きを厳しく見通している。

こうした情勢を踏まえて、平成19年の県内経済の見通しを述べてみたい。



注：平成17年11月から預り資産を含む
(資料：財務省 福島財務事務所)



(資料：福島県信用保証協会)

(1) 消費動向

最近の毎月勤労統計によると、賃金が前年同月比で減少している月もみられるなど、家計部門の改善が進んでおらず、これが消費の弱い動きにつながっていると思われる。今後もこうした動きが大きく改善することは考えにくい。

大型小売店販売額の動きをみると、緩やかな回復傾向にあり、既存店の売上についても、減少幅が縮小傾向にある。一方、仙台など県外への消費流出が売上に悪影響を与えることが考えられる。

乗用車新車販売のうち、大型乗用車については、高級車志向など需要が根強いいため持ち直しの動きがみられており、新車の投入などにより、本年をやや上回る水準が期待される。

中小型乗用車については、低価格、低燃費志向と軽乗用車メーカーの攻勢などにより今後も苦戦が予想される。逆に軽乗用車の販売は今後も伸びると思われる。

中古自動車販売においても、新車とほぼ同じ動きを辿るものと考えられる。車種別にみると、中古普通乗用車の販売は、ほぼ横這いで推移し、中古小型乗用車は、普通と軽に一部需要がシフトし、

減少が続くと考えられる。中古軽乗用車は、引き続き増加が続くと思われる。

(2) 投資動向

本県の公共事業予算額は、緊縮財政のもと減少傾向が続いている。この流れを受けて、平成19年の公共投資は、本年をさらに下回ると思われ、厳しい状況が続くものと予想される。

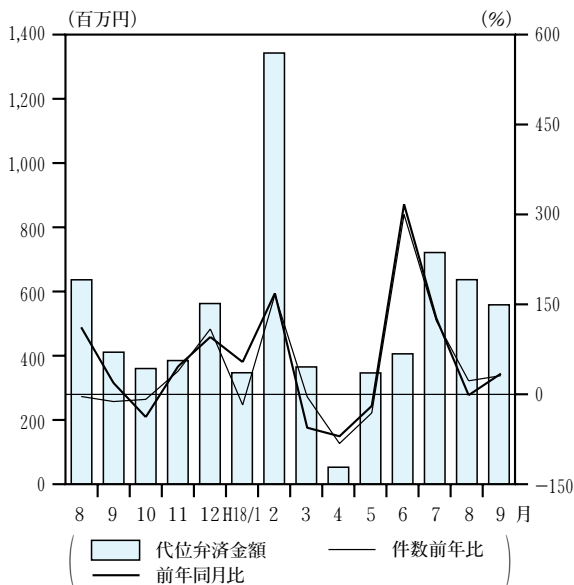
設備投資については、増加基調にある生産活動や小売業の新店舗出店などの動きにより、今後も堅調に推移するものと予想される。

新設住宅着工戸数は、都市部を中心とする貸家や分譲が牽引し、緩やかながらも増加基調で推移するものと思われる。持家は金利上昇の影響による駆け込み需要も予想されるが、所得環境の改善が十分でない状況にあるため、緩やかな増加基調で推移するものと思われる。

(3) 生産活動

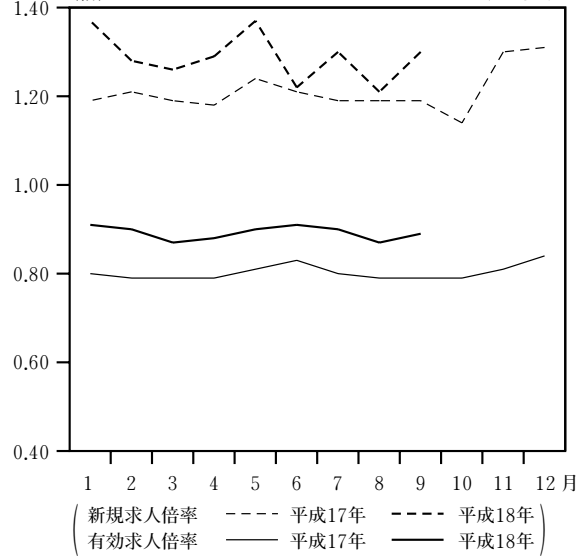
海外からの受注が堅調な鉄鋼・金属と情報通信機械、国内の受注が電気機械など多くの業種で、生産増を続けることが予想される。

保証協会の代位弁済推移



(資料：福島県信用保証協会)

県内の求人倍率 (学卒を除きパートを含む季節調整値) 推移



(資料：福島県労働局職業安定部)

化学では、電子部品関連の原料について需要が拡大しており、好調な生産が続くことが期待される。

反面、地場産業は、需要動向に大きな変化があまり期待できないため、生産の減少が懸念される。

(4) 企業倒産

福島県内の企業倒産は、景気回復が進んでいるため、引き続き件数、負債金額ともに前年を下回り推移するものと見込まれる。

しかし業種的にみると、公共事業の削減や消費形態の多様化、消費の空洞化などから、建設業、卸売・小売業などにとって厳しい状況が続くと思われる。

(5) 金融動向

預金等については、資産運用の多様化により、預かり資産の残高は増加が続くと思われるが、証券税制の軽減税率（10%）の廃止が政府税制調査会で検討されており、今後、預金等への逆シフトが進むことも予想される。貸出金については、設備投資需要の高まりなどから緩やかながらも残高の増加が続くと思われる。

保証協会の動向については、保証承諾が、業況の厳しい建設業や小売業など非製造業で大きく減少しており、急な回復は難しいものと思われる。

(6) 雇用動向

前述の「平成18年度下期の県内景気見通し調査」によると、県内企業が、雇用に対して不足を感じているとの結果がでている。雇用の抑制が長

く続いた影響で、若年層の不足など人員構成に不均衡が発生している先や、団塊世代の退職や、パートや契約社員の増加により、技術力の確保と継承が課題となっている先が見られた。そのため、平成19年の採用について、パートや契約社員の雇用をやや減らして正社員を増やすとする見通しが出ている。

こうした状況を踏まえると、平成19年の雇用情勢は、企業が人材確保していることなどから求職者数が減少していることもあり、求人倍率の上昇など改善傾向を続けるものとみられる。

ま と め

平成19年の県内経済は、増勢が続く生産活動や雇用情勢の改善を背景として、景気回復が続いていくことが見込まれる。消費は弱さがみられるものの、緩やかな回復に向けた動きが続き、投資動向も公共投資を除いて、改善の動きが続くものと思われる。

しかしながら、企業部門の回復に比べ、家計部門の回復には遅れがみられ、その解決は平成19年の大きな課題である。また、業種や規模をめぐる企業間格差は、更に広がる懸念される。こうした格差は、容易に解消できるものではなく、今後も続くと考えられる。

以上により、平成19年の県内経済は、業種間で格差を伴いながら、緩やかな回復を続けていくと予想される。

(担当 斎藤)

本県の公共事業予算額の推移

(単位：百万円)

年 度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
公共事業費	196,855	168,032	153,039	135,253	126,364	109,874
前年度比	▲17.5%	▲14.6%	▲8.9%	▲11.6%	▲6.6%	▲13.0%

(資料：福島県)

注：補正予算分を含む。